

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成17年 1 月 1 日
至 平成17年 6 月 30 日

日 本 精 蠟 株 式 會 社

(269019)

第79期中（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本精蠟株式會社

目 次

頁

第79期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	17
第6 【提出会社の参考情報】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

中間監査報告書

前中間会計期間	35
当中間会計期間	37

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年 9月29日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

【会社名】 日本精蠟株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 口 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03) 3523—3530

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03) 3523—3530

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
日本精蠟株式会社大阪支店
(大阪市北区西天満二丁目 6 番 8 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (千円)	12,589,490	—	—	25,059,640	—
経常利益 (千円)	200,939	—	—	542,242	—
中間(当期)純損失 (千円)	3,714,150	—	—	3,427,445	—
純資産額 (千円)	3,622,071	—	—	3,891,139	—
総資産額 (千円)	26,419,186	—	—	25,860,679	—
1株当たり純資産額 (円)	161.71	—	—	173.72	—
1株当たり 中間(当期)純損失 (円)	165.82	—	—	153.02	—
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.7	—	—	15.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,575	—	—	1,087,773	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△215,154	—	—	△308,662	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△504,979	—	—	△811,722	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,878,725	—	—	3,217,672	—
従業員数 (名)	252	—	—	248	—

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成16年1月1日付で、連結子会社の新精商事株式会社及び大阪ニチロウ商事株式会社を吸収合併し、同時に周和産業株式会社を連結より除外しましたので、第78期中間会計期間より連結子会社が存在しないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (千円)	12,410,132	12,887,058	12,911,518	24,708,547	29,058,213
経常利益 (千円)	192,491	744,281	1,085,430	535,221	1,510,660
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△3,718,947	606,530	1,072,696	△3,431,043	1,362,429
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数 (株)	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000
純資産額 (千円)	3,547,896	4,516,976	6,345,904	3,815,771	5,277,438
総資産額 (千円)	26,229,447	24,932,556	27,027,590	25,684,944	25,619,726
1株当たり純資産額 (円)	158.40	201.67	283.36	170.36	235.64
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△166.03	27.08	47.90	△153.18	60.83
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.5	18.1	23.5	14.9	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△161,834	850,438	—	83,552
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	553,101	△296,766	—	279,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,263,933	△720,104	—	△1,454,207
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	2,341,994	1,954,510	—	2,119,624
従業員数 (名)	227	227	230	224	223

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第77期及び第77期中は連結財務諸表を作成していたため、第78期中間会計期間よりは関連会社がありませんので記載しておりません。
4 第78期中間会計期間より中間キャッシュ・フロー計算書の作成を開始しているため、第77期及び第77期中の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(名)	230
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精蠟労働組合と称する単一組合であって、組合員数は平成17年6月30日現在200名であり、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しております。

現在まで、労使間には特別の紛争等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、海外景気の減速が懸念されたものの企業収益や雇用情勢の改善を背景に設備投資や個人消費に持ち直しの動きが鮮明となり、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、原油価格が年初から再び上昇に転じ6月に史上最高値を更新後もなお一段と騰勢を強め、為替相場のドル高円安の進行等も相俟って景気の先行きは依然として不透明で予断を許さない状況にありました。

このような状況下にあつて、当社は前期に引続き「中期経営計画」の業績目標達成に向けて総力を挙げて取り組んでまいりました。当期の経営方針に沿った諸策の実施状況と中期経営計画進捗状況は以下のとおりです。

(経営方針に沿った諸策の実施状況)

1) 5S活動の徹底

全社的に業務の内容、やり方、物の管理、時間の管理の見直しを行うことにより、仕事の質を高める運動を継続して実施してきました。

2) 製品販売価格の改定

ワックス製品については、国内向けは前期二度の値上げに続き本年7月1日よりの再値上げを発表し、その達成に向け目下鋭意取り組み中です。海外向けについては今年に入り四半期毎に値上げを実施しております。また、重油についても価格決定方式の見直し等により採算性の改善を行っております。

3) 組織・人事の見直し

昨年7月の新配員計画達成後の組織・人事の見直しに続き、その第二段として本年7月1日付で人材の活用・育成及び強化、販売子会社統合後の体制整備及び販売・開発研究活動の一層の推進、既存組織の機能補強等を目的とした組織・人事の見直しを実施し、その一環として新たに企画管理部を設置し内部統制システムの見直し・改善に着手いたしました。

4) ISO認証取得の取り組み

環境マネジメントシステム構築の一環として取り組んできた徳山工場のISO14001認証取得が本年4月に実現し、引続き品質マネジメントシステム構築に向けたISO9001の認証取得の取り組みを開始いたしました。

5) 前期から継続中の課題検討

21世紀に通用するビジネスモデルの構築については、推進中の中期経営計画達成後の持続的発展のための将来ビジョンと戦略構想の策定に向けた取り組みを前期に引続き推進中です。

(中期経営計画の進捗状況)

1) 有利子負債の削減

平成19年度末120億円台までの圧縮目標達成に向けて、本年度は年間800百万円を削減し当期末有利子負債残高13,300百万円を予定しておりますが、上期業績が計画を上回ったことで当中間期では600百万円削減し当中間期末残高を13,477百万円まで圧縮することができました。

2) 販売効率の向上と販売力強化

前期に販売子会社2社の統合完了後販売体制の再編成を実施したのに続き、本年7月1日付で販売戦略・収益管理機能の強化及び研究開発活動の一層の強化を目的に販売体制の再整備及び開発要員の増強に着手し、一層の収益性重視の販売活動を展開中です。

3) 総資産の見直し

設備更新による機械・設備の除却や貯蔵品の見直し及びたな卸資産の徹底した実地たな卸を実施し、引続き資産の健全化を推進中です。

4) 製造原価及び一般管理費の削減

前期に引続き自助努力で可能な経費節減を推進中です。

5) 新製品・新規用途開発の促進強化

前期に引続き複数の大学への委託研究をはじめユーザーとの共同研究を鋭意推進中です。

活動の成果については、ワックスの国内販売では原油価格高騰に伴う原料油調達コストの一段高に対応するため、前述したとおり7月よりの製品値上げを発表し価格是正に取り組むとともに、開発製品の拡販に注力してきました。その結果、前年同期に比較して売上数量では385トン増の17,057トン、売上高では開発製品の増販や値上げ効果により181百万円増収の3,162百万円の実績となりました。また、輸出販売では製品値上げをはじめ新規販売ルートの開拓に注力してきました。その結果、前年同期に比較して売上数量では大口出荷分が下期にずれ込んだことが響き736トン減の25,338トン、売上高では売上数量の減少にも拘らず製品値上げの効果により141百万円増収の2,215百万円となりました。この結果、ワックス全体では前年同期に比較して売上数量では351トン減の42,395トンにとどまりましたが、売上高では322百万円増収の5,378百万円の実績となりました。

重油販売では原子力発電所の再稼働等を背景に需要の漸減が懸念されましたが、市況は原油相場の一段高に加え大手石油各社の原油処理量の低下や4月以降の定期補修による稼働率の低下を反映して引続き堅調に推移いたしました。その結果、採算性の改善に加えて売上数量では原料油処理アップによる重油の増産効果もあり、会計方針の変更により売上高より控除いたしました仕入重油の交換取引を除き、前年同期に比較して8,059キロリットル増の219,036キロリットル、売上高では2,058百万円の大幅増収の7,509百万円の実績となりました。

また、その他仕入商品の販売のうち原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引については、当中間期より売上高より除くことに会計処理を変更いたしましたので、前年同期に比較して売上高は1,960百万円減の23百万円となりました。

以上の結果、売上高合計では前年同期に比較して24百万円増収の12,911百万円、営業利益では368百万円増の1,240百万円、経常利益で341百万円増の1,085百万円、中間純利益で466百万円増の1,072百万円の実績となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により850百万円増加、投資活動により296百万円減少、財務活動により720百万円減少し、中間期末残高1,954百万円と前期末比165百万円減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、850百万円となりました。これは主として、税引前中間純利益1,078百万円、減価償却費257百万円、売上債権の減少額415百万円、仕入債務の増加額709百万円等による増加と、原油価格の急騰及び高止まりによるたな卸資産の増加額1,729百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、296百万円となりました。これは主として、徳山工場の設備投資297百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、720百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,307百万円、短期借入金の純増額587百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績については、事業部門ごとに表示することに妥当性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	金額(千円)	前年同期比 (%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	42,662 t	5,356,368	110.7
重油	222,999k1	7,645,768	141.6
合計		13,002,137	127.0

- (注) 1 金額は、販売価格をもって算出しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 重油の増加は、原油価格の高騰及び数量の増加によるものです。

(2) 受注実績

当社の生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績については、事業部門ごとに表示することに妥当性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	金額(千円)	前年同期比 (%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	42,395 t	5,378,056	106.4
重油	219,036k1	7,509,788	128.4
その他仕入商品		23,673	1.2
合計		12,911,518	100.2

- (注) 1 従来、ワックスの有償支給品代、仕入重油の交換取引及び原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引をそれぞれ売上計上しておりましたが、当中間会計期間より除くことに変更いたしました。なお、当中間会計期間で売上高より除いた金額は、ワックス24,764千円(76 t)、重油582,614千円(18,802k1)、その他仕入商品2,456,208千円であります。

2 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

前中間会計期間		当中間会計期間	
金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
2,074,256	16.1	2,215,531	17.2

3 輸出先別の割合

輸出先	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
北米	48.4	60.5
アジア	28.3	27.7
その他	23.3	11.8
合 計	100.0	100.0

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事株式会社	1,696,807	13.2	2,194,203	17.0
伊藤忠商事株式会社	1,514,010	11.7	1,456,640	11.3

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社はわが国唯一の石油ワックス専門メーカーとして永年にわたり、ワックスの基礎研究、応用研究、周辺素材への技術の応用等、新製品開発及び新規用途開発を積極的に行ってまいりました。

更に研究開発の強化を図るため、複数の大学への委託研究やユーザーとの共同研究に取り組むなど幅広い研究開発体制を整備拡充しております。

近年は、温暖化をはじめとした地球規模での環境変化が大きな問題となっており、各業界においては、環境規制の強化に対応した取り組みを進めております。このような状況のもと、当社はワックスの優れた防湿・密閉性、生分解性を有すること、熔融・固化時のエネルギーが大きいこと、溶剤を使用しないホットメルト化・エマルジョン化が容易なこと、更には比較的低融点で硬いこと等、環境対応型素材としての特性を活かした研究・開発を進めております。

当中間会計期間は以下のとおり研究・開発活動を行ってまいりました。

- ① 電子写真低温定着トナー用ワックスの開発
- ② 新規用途向けエマルジョン及びデスパーションの開発並びに高度製造技術研究
- ③ 新規化成品の開発
- ④ 分子蒸留による各種ワックスのファイン化

- ⑤ 各種用途向けコンパウンドワックスの開発
- ⑥ ワックスの蓄熱特性解明と用途開発
- ⑦ 生分解性ワックスの応用研究

なお、当中間会計期間における研究開発費は、75,499千円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画していた製造部の分子蒸留装置については、完了予定年月を平成17年6月から平成17年10月に変更しております。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 市場第二部	(注)
計	22,400,000	22,400,000	—	—

(注) 発行済株式はすべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日	—	22,400,000	—	1,120,000	—	14,118

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エー・ティ・エス	東京都渋谷区道玄坂1-17-9	6,323	28.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	2,230	9.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	953	4.25
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	550	2.46
神田成二	福島県郡山市七ツ池1-8-17	501	2.24
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	417	1.86
清水 潔	千葉県松戸市河原塚2-5-8-27	320	1.43
山九株式会社	福岡県北九州市門司区港町6-7	300	1.34
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.34
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	290	1.29
計	—	12,185	54.40

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,373,000	22,373	同上
単元未満株式	普通株式 23,000	—	同上
発行済株式総数	22,400,000	—	—
総株主の議決権	—	22,373	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区新川1-22-15	4,000	—	4,000	0.02
計	—	4,000	—	4,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	244	296	270	243	254	284
最低(円)	187	207	221	191	202	237

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人より中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	0.07 %
② 売上高基準	0.06 %
③ 利益基準	-0.40 %
④ 利益剰余金基準	-460.57 %

会社間項目の消去後の金額により算出しております。なお、利益剰余金基準が-460.57%となったのは、当中間会計期間における利益計上により、累積損失が大幅に減少したことによるものであります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	2,518,994		2,131,510		2,296,624	
2	受取手形		343,141		332,938		407,373	
3	売掛金		3,361,569		3,355,475		3,696,313	
4	たな卸資産		4,027,475		6,198,563		4,469,217	
5	その他		307,002		469,636		415,885	
6	貸倒引当金		△3,121		△3,478		△3,482	
	流動資産合計		10,555,062	42.3	12,484,646	46.2	11,281,932	44.0
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1						
(1)	建物	※2	748,727		699,207		723,394	
(2)	構築物	※2	1,237,776		1,146,117		1,190,380	
(3)	機械及び装置	※2	2,095,128		2,345,765		2,295,591	
(4)	土地	※2	9,098,748		9,098,748		9,098,748	
(5)	建設仮勘定		257,822		303,561		74,500	
(6)	その他	※2	74,590		96,798		89,635	
	有形固定資産合計		13,512,793	54.2	13,690,199	50.6	13,472,251	52.6
2	無形固定資産		25,641	0.1	23,336	0.1	26,265	0.1
3	投資その他の資産							
(1)	投資その他の資産	※2	839,075		829,407		839,293	
(2)	貸倒引当金		△17		-		△16	
	投資その他の資産 合計		839,058	3.4	829,407	3.1	839,276	3.3
	固定資産合計		14,377,493	57.7	14,542,943	53.8	14,337,794	56.0
	資産合計		24,932,556	100.0	27,027,590	100.0	25,619,726	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	387,419		567,878		348,081		
2		1,303,493		1,914,332		1,383,314		
3	※2	7,007,073		7,200,261		6,612,638		
4	※2	2,565,000		2,351,675		2,487,064		
5		2,427		14,056		6,616		
6		29,309		31,477		29,202		
7	※3	645,259		996,487		685,705		
		11,939,984	47.9	13,076,169	48.4	11,552,622	45.1	
II 固定負債								
1		200,000		200,000		200,000		
2	※2	4,496,084		3,606,406		4,778,494		
3		3,528,813		3,528,813		3,528,813		
4		250,696		270,295		282,356		
		8,475,595	34.0	7,605,515	28.1	8,789,665	34.3	
		20,415,579	81.9	20,681,685	76.5	20,342,288	79.4	
(資本の部)								
I 資本金								
		1,120,000	4.5	1,120,000	4.1	1,120,000	4.4	
II 資本剰余金								
1		14,118		14,118		14,118		
		14,118	0.1	14,118	0.1	14,118	0.1	
III 利益剰余金								
1		208,100		208,100		208,100		
2		115,722		107,874		115,722		
3		2,159,288		322,845		1,403,389		
		△1,835,466	△7.4	△6,870	△0.0	△1,079,567	△4.2	
IV		5,197,234	20.8	5,197,234	19.2	5,197,234	20.2	
V		21,216	0.1	22,111	0.1	26,091	0.1	
VI		△126	△0.0	△689	△0.0	△438	△0.0	
		4,516,976	18.1	6,345,904	23.5	5,277,438	20.6	
		24,932,556	100.0	27,027,590	100.0	25,619,726	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,887,058	100.0		12,911,518	100.0		29,058,213	100.0
II 売上原価			11,016,753	85.5		10,564,109	81.8		25,199,210	86.7
売上総利益			1,870,305	14.5		2,347,409	18.2		3,859,002	13.3
III 販売費及び一般管理費			998,014	7.7		1,106,768	8.6		2,042,652	7.0
営業利益			872,290	6.8		1,240,641	9.6		1,816,350	6.3
IV 営業外収益	※ 1		58,754	0.5		28,138	0.2		77,762	0.2
V 営業外費用	※ 2		186,763	1.4		183,348	1.4		383,451	1.3
経常利益			744,281	5.8		1,085,430	8.4		1,510,660	5.2
VI 特別利益			7,217	0.1		-	-		6,857	0.0
VII 特別損失	※ 3		158,235	1.2		7,026	0.1		171,339	0.6
税引前中間(当期) 純利益			593,263	4.6		1,078,404	8.3		1,346,178	4.6
法人税、住民税 及び事業税		3,315			3,315			6,630		
法人税等調整額		△16,581	△13,266	△0.1	2,392	5,707	0.0	△22,880	△16,250	△0.1
中間(当期)純利益			606,530	4.7		1,072,696	8.3		1,362,429	4.7
前期繰越損失			2,824,279			1,395,541			2,824,279	
合併引継未処分利益			58,460			-			58,460	
中間(当期)未処理 損失			2,159,288			322,845			1,403,389	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		593,263	1,078,404	1,346,178
2		309,746	257,740	619,513
3		△7,217	△20	△6,857
4		△1,108	2,275	△1,216
5		△1,681	△12,061	29,978
6		△9,714	△6,688	△12,207
7		178,942	169,362	356,135
8		△2,634	△1,318	954
9		10,521	6,426	11,209
10		—	—	3,961
11		55,359	—	55,359
12		92,354	—	92,354
13		△402,390	415,272	△801,365
14		△583,590	△1,729,345	△1,025,332
15		△42,023	709,811	56,379
16		231,419	200,481	299,443
17		△61,746	△14,092	△15,128
18		37,655	△50,480	△189,301
小計		397,155	1,025,765	820,055
19		9,714	6,688	12,208
20		△181,989	△174,533	△362,493
21		△116,524	—	△116,524
22		△270,189	△7,483	△269,693
営業活動による キャッシュ・フロー		△161,834	850,438	83,552
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△228,103	△297,101	△502,144
2		△603	△594	△1,501
3		768,000	—	768,000
4		△850	—	△850
5		6,695	928	7,740
6		7,962	—	7,962
投資活動による キャッシュ・フロー		553,101	△296,766	279,207

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		24,418	587,623	△370,017
2 長期借入れによる収入		—	—	1,540,000
3 長期借入金の返済による 支出		△1,288,334	△1,307,477	△2,623,860
4 自己株式の取得による支出		△17	△250	△329
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,263,933	△720,104	△1,454,207
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,634	1,318	△954
V 現金及び現金同等物の減少額		△870,031	△165,114	△1,092,400
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,120,565	2,119,624	3,120,565
VII 子会社合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		91,460	—	91,460
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,341,994	1,954,510	2,119,624

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械及び装置、車輛及び運搬具 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（772,957千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利 スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務取 引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資 産、負債の範囲内で取 引を行っており、資産 及び負債が負う為替の 変動リスク及び金利変 動リスクを回避する目 的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ手段とヘッジ対 象に関する重要な条件 が同一であり、ヘッジ 開始時及びその後の相 場変動またはキャッシ ュ・フローの変動によ る相関関係が確保され ているため、その判定 をもって有効性の判定 に代えております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・ フロー計算書（キ ャッシュ・フロー 計算書）における 資金の範囲	手許現金、随時引出し可 能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値 変動について僅少なリス クしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資から なっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—	<p>当中間会計期間より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先に対する仕入重油の交換取引、原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引及び有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」より除くことに変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」が3,063,587千円及び「売上原価」が3,068,894千円それぞれ減少しております。「営業利益」、「経常利益」及び「中間純利益」に与える影響は軽微であります。</p> <p>この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態に照らして行ったものであります。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が11,608千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が11,608千円減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	19,672,920千円	20,165,567千円	19,967,336千円
※2 このうち担保に供している資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 工場財団			
土地	8,377,644千円	8,377,644千円	8,377,644千円
建物	689,870	644,954	666,516
機械及び装置	1,961,999	1,622,814	1,754,163
構築物ほか	1,179,966	1,079,904	1,126,606
計	12,209,481	11,725,318	11,924,929
(ロ) 工場財団以外			
土地	289,004千円	289,004千円	289,004千円
建物	14,794	14,300	14,338
計	303,799	303,304	303,343
(2) 投資有価証券	173,065千円	161,858千円	170,683千円
(3) 定期預金	177,000千円	177,000千円	177,000千円
担保資産計	12,863,345	12,367,481	12,575,956
上記に対する債務			
短期借入金	2,241,045千円	3,143,000千円	3,040,000千円
長期借入金	6,934,325	5,687,675	6,964,475
(うち1年内返済分)	(2,543,025)	(2,242,875)	(2,425,700)
計	9,175,370	8,830,675	10,004,475
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、差額を流動負債のその他に含めております。	同左	—
※4 期末日満期手形の処理	—	—	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 19,439千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 営業外収益の 主要項目 受取利息及び 受取配当金	9,714千円	6,688千円	12,207千円
※2 営業外費用の 主要項目 支払利息	178,942	169,362	356,135
※3 特別損失の 主要項目 固定資産 除却損	10,521	6,426	11,209
保証債務履行 損失	55,359	—	55,359
貸倒損失	92,354	—	92,354
4 減価償却実施額			
有形固定資産	307,237	254,685	614,428
無形固定資産	2,509	3,054	5,085

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 2,518,994千円	現金及び預金 2,131,510千円	現金及び預金 2,296,624千円
預入期間が3ヶ月 △177,000	預入期間が3ヶ月 △177,000	預入期間が3ヶ月 △177,000
<u>を超える定期預金</u>	<u>を超える定期預金</u>	<u>を超える定期預金</u>
現金及び現金同等物 2,341,994	現金及び現金同等物 1,954,510	現金及び現金同等物 2,119,624

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>145,972</td> <td>71,413</td> <td>74,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	145,972	71,413	74,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>141,048</td> <td>91,258</td> <td>49,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	141,048	91,258	49,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>145,972</td> <td>86,010</td> <td>59,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	145,972	86,010	59,962
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
	工具器具及び備品等	145,972	71,413	74,559																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																								
工具器具及び備品等	141,048	91,258	49,789																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具器具及び備品等	145,972	86,010	59,962																								
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	同左	同左	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,746千円 1年超 45,813 合計 74,559	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,235千円 1年超 23,553 合計 49,789	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,849千円 1年超 32,112 合計 59,962	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,849千円 1年超 32,112 合計 59,962																								
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	同左	同左	未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 14,653千円 (2) 減価償却費相当額 14,653千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 14,216千円 (2) 減価償却費相当額 14,216千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 28,329千円 (2) 減価償却費相当額 28,329千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 28,329千円 (2) 減価償却費相当額 28,329千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

1 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	240,659	276,280	35,621
合 計	240,659	276,280	35,621

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	234,313

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

1 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	238,190	275,315	37,124
合 計	238,190	275,315	37,124

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313

前事業年度末(平成16年12月31日)

1 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	237,596	281,403	43,806
合 計	237,596	281,403	43,806

(注) 当事業年度においてその他有価証券で時価のある株式について3,961千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合においてすべて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	234,313

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当中間会計期間末 (平成17年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前事業年度末 (平成16年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 201.67円	1株当たり純資産額 283.36円	1株当たり純資産額 235.64円
1株当たり中間純利益 27.08円	1株当たり中間純利益 47.90円	1株当たり当期純利益 60.83円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	606,530	1,072,696	1,362,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	606,530	1,072,696	1,362,429
期中平均株式数 (株)	22,398,383	22,395,339	22,397,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月28日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻谷 隆夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 網本 重之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成16年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月28日

日本精蠟株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上していた取引先に対する仕入重油の交換取引、原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引及び有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」より除くことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。